

困ったときは 共産党市会議員団に ご相談を

昨年は、この言葉を宣伝のたびに街頭で訴えてきました。
新型コロナウイルス感染症対策の支援制度はあっても「どれが使えるのか」「パソコンで申請できない」…など、困りごとに寄り添って支援してきました。身近な方の「困った」に寄り添うのは日本共産党だからこそ。
そして、対策が行き届かない行政や国の政治を大本から正していきます。「自助」を強調するのではなく、暮らしに寄り添う政治を実現するため、今年も頑張ります!!

山本 **日本共産党**
陽子 **京都市会議員**

“自粛と補償は一体”と訴えた宣伝



今年度、コロナ対策について12回に渡る市への申し入れや懇談を実施

大学生・青年の困窮を支援する食材提供プロジェクトへの応援で生活相談に対応



新型コロナウイルス感染症対策の強化を!

まちのお商売の方への情報提供や相談



山科駅北側スロープのバリアフリー化を求める住民運動を応援しています!



小金塚循環バスの本格運行、鏡山循環バスの増便、新たに小山・大塚の京阪バスの増便など市民の足を守る公共交通の充実へ、頑張ります!

【返還先】〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 日本共産党京都市会議員団

【差出人】〒572-0814 寝屋川市堀溝 1-21-1 CHUETSU TRANSPORT Co.,Ltd.

コロナ禍で大変な今だからこそ **力あわせて** 暮らし、福祉応援の京都市に!

▼11月30日 党議員団が京都市に緊急申し入れ



コロナ感染防止へ

検査体制の充実
医療機関への減収補てん
中小業者への直接支援を

「行財政審議会」先取り **市民税減免廃止** は許せません 所得の低い人に**14億8000万円**の負担増

昨年の11月市会で、所得の低い市民の市民税減免制度を廃止する条例が可決されました（日本共産党のみ反対）。約5万人に対し1億6000万円の増税。連動する福祉施策など、京都市の事業だけで57事業、13億2000万円。合計14億8000万円もの負担増になります。



70歳を超え、抗ガン治療を行っています。医療費の月の限度額は8,000円、入院は24,600円+食事代、年金生活者には非常に助かっています。制度がなくなったら、通院が18,000円、入院が57,600円に。助けてください。



こんなときなのに

市長が
リストラ発言!

さらに

市民税減免廃止に続き、市長が諮問した「行財政審議会」では、財政が厳しいからと、福祉・教育・子育て施策など「聖域なく」見直し、さらなる切り捨て、削減が検討されています。

“行財政審議会”で 検討・議論されている内容

- ▶ 敬老乗車証制度の改悪・負担増
- ▶ 小学生の虫歯治療施策の廃止
- ▶ 国民健康保険料への繰出金のカットと保険料の値上げ
- ▶ 保育所運営費補助のカット
- ▶ 下水道事業への繰出金カットと使用料値上げ
- ▶ 各種補助金のカット

不要不急の

大型事業は“聖域”に

北陸新幹線の大阪までの延伸

∥ 財政も 自然環境も 住環境も 大変! ∥

総事業費 **2.1兆円以上**

京都市負担は不明

10トンダンプ
160万台分

トンネル工事による残土

処分方針も無し（府環境影響評価専門委員の試算）

堀川地下バイパス

「早期の計画策定」を国に要望

その一方で

自治体の役割、責任の放棄

「社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならぬ」という時代は終わっていると思う。」

財政健全化推進本部会議における市長訓示より 昨年9月28日